

事業シート(令和3年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_1

事業名	11100 一般管理費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
			款	1	総務費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	1	総務管理費		根拠計画			
			目	1	一般管理費					
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・国民健康保険事業の安定運営を図り、安心して医療を受け続けられるようにする。	概要	・国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、そのほか全般に係る事務 ・オンライン資格確認に伴う電算システムの整備
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31			R2		
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	22,585	21,638	25,630			
特定財源						
国費(国民健康保険システム改修事業費 10/10)		1,633	2,200			
県費(特別交付金)			2,750			
その他(一般会計繰入金)	22,585	20,005	20,680			
一般財源						
個票枝番	主な事業内容					
	電算処理の委託	12,033	11,580	14,850		
	県国民健康保険連合会負担金	1,585	1,555	1,525		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	23,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
30,770	27,510	27,510	1,880
2,750	2,750	2,750	0
28,020	24,760	24,760	4,080
査定額	説明		
16,550			
1,481			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検の実施 316,992件 高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など 年度未加入世帯数・被保険者数 世帯数 11,917世帯 被保険者数 19,496人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費及び療養費の適正化の取組として全レセプトの点検を行った。 レセプト点検研修に参加し、能力向上を図っている。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な経費であり、今後と同様に事業を実施する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R2完了
- R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
-------------------	----------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------

a_国民健康保険事業(事業勘定)_1

事業シート(令和3年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_2

事業名	12100	賦課徴収費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
	12200	保険料収納率向上特別対策事業費		款	1	総務費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
				項	2	徴収費					
				目	2	賦課徴収費 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課		内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 適正に保険料を賦課・徴収することにより、国民健康保険事業を健全に運営する。 保険料の収納率を向上させることにより、国民健康保険事業の健全運営を行うとともに負担の公平性を確保する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	49,822	40,789	44,959			
特定財源						
国費()						
県費(特別交付金)		18				
その他(一般会計繰入金)	49,822	40,771	44,959			
一般財源						
個票枝番	主な事業内容					
	国民健康保険料コンビニ収納	600	549	600		
	保険料集金委託	6,000	4,402	5,000		
	賦課徴収事務	40,390	33,043	36,508		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	45,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
43,214	42,976	42,976	△ 1,983
43,214	42,976	42,976	△ 1,983
査定額	説明		
770			
5,000			
34,348			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など) 国民健康保険料コンビニ収納 <ul style="list-style-type: none"> 現年度分保険料収納率 96.0% 口座振替率(年平均) 76.0% コンビニ納付率(年平均) 22.4% 短期被保険者証交付数(年度末) 386世帯
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 収納率は全国、県内でも高く、国保事業の健全運営と負担の公平性の一定の確保ができています。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 高い収納率の維持、向上のため、継続した取組を実施する。 国民健康保険料の賦課方式を、現在の4方式(所得割、資産割、均等割、平等割)から3方式(所得割、均等割、平等割)に、平成30年度から令和2年度の3年間で移行する。 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

a_国民健康保険事業(事業勘定)_2

事業シート(令和3年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_3

事業名	13100 運営協議会費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
			款	1	総務費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	3	運営協議会費		根拠計画			
			目	1	運営協議会費					
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等についての答申を行う。 被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議を行い、市長に答申を行う。 運営協議会の開催
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31			R2		
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	498	275	458			
特定財源						
国費()						
県費()						
その他(一般会計繰入金)	498	275	458			
一般財源						
個票枝番	主な事業内容					
	運営協議会委員報酬	328	218	328		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額		500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
484	485	485	27	
484	485	485	27	
査定額	説明			
355				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 協議会開催 2回
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 高山市の国民健康保険事業の適正な運営に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に定められた運営協議会であり、今後も同様に協議会を開催する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R2完了
- R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査
市長査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 財務部査定のとおり

a_国民健康保険事業(事業勘定)_3

事業シート(令和3年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_4

事業名	21100 一般・退職被保険者療養給付費 ~21500 一般・退職被保険者療養費 審査手数料	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約		
			款	2	保険給付費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現			
			項	1	療養諸費	根拠計画						
			目	1	一般被保険者療養給付費 等							
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・保険者が医療機関等へ療養の給付を行うことにより被保険者の負担を軽減し、安心して医療機関等に受診できる。 ・医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで効果的かつ効率的に審査を行うことにより、保険者の事務の軽減を図る。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・療養給付費の負担金(入院、外来、歯科、調剤、柔道整復、補装具等) ・国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払 ・岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 ・レセプト等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	5,345,400	5,033,876	5,190,400			
特定財源						
国費()						
県費(普通交付金)	5,345,400	5,031,734	5,190,400			
その他(国民健康保険料)		2,142				
一般財源						
個票枝番	主な事業内容					
	一般被保険者療養給付費	5,200,000	4,945,901	5,100,000		
	退職被保険者等療養給付費	50,000	8,634	1,000		
	一般被保険者療養費	75,000	60,730	70,000		
	退職被保険者等療養費	1,000	116	100		
	審査手数料	19,400	18,495	19,300		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	5,036,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
5,184,901	5,087,501	5,087,501	△ 102,899
5,184,901	5,084,901	5,084,901	△ 105,499
	2,600	2,600	2,600
査定額	説明		
5,000,000			
100			
65,000			
1			
22,400			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者療養給付費 315,159件 ・退職被保険者等療養給付費 589件 ・一般被保険者療養費 10,682件 ・退職被保険者等療養費 34件
評価等	・被保険者数の減少に伴い、件数、金額とも減少した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

a_国民健康保険事業(事業勘定)_4

2-21100-21500

事業シート(令和3年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_5

事業名	22100 葬祭費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
			款	2	保険給付費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	2	葬祭諸費		根拠計画			
			目	1	葬祭費					
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・被保険者の葬祭を行った方に対し、保険給付として葬祭費を支給する。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときはその葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給する。
----	-----------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H31		R2		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		8,000	5,850	8,000		
特定財源	国費()					
	県費()					
	その他(国民健康保険料)	8,000	5,850	8,000		
一般財源						
個票枝番	主な事業内容					
	葬祭費	8,000	5,850	8,000		

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額	8,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
8,000	8,000	8,000	0
8,000	8,000	8,000	0
査定額	説明		
8,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・葬祭費 117件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
-------------------	--------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------

a_国民健康保険事業(事業勘定)_5

事業シート(令和3年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_6

事業名	23100	一般被保険者高額療養費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
	23200	退職被保険者等高額療養費		款	2	保険給付費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
	23300	一般被保険者高額介護合算療養費		項	3	高額療養費	根拠計画				
	23400	退職被保険者等高額介護合算療養費			目	1		一般被保険者高額療養費 等			
担当課	市民保健部 市民課		内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 医療費が高額になる場合、自己負担限度額を超えた分について保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額となった場合に、保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 被保険者の1か月の医療費の自己負担額が、一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	811,300	695,971	801,610			
特定財源						
国費()						
県費(普通交付金)	811,300	695,971	801,610			
その他()						
一般財源						
個票枝番	主な事業内容					
	一般被保険者高額療養給付費	800,000	692,838	800,000		
	退職被保険者等高額療養給付費	10,000	2,034	200		
	一般被保険者高額介護合算療養給付費	1,200	1,099	1,400		
	退職被保険者等高額介護合算療養給付費	100	0	10		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額		778,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
801,402	801,402	801,402	△ 208	
801,402	801,402	801,402	△ 208	
査定額	説明			
800,000				
1				
1,400				
1				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者高額療養給付費 11,472件 退職被保険者等高額療養給付費 21件 一般被保険者高額介護合算療養給付費 59件 退職被保険者等高額介護合算療養給付費 0件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定 <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和3年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_7

事業名	24100 一般被保険者移送費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
	24200 退職被保険者等移送費		款	2	保険給付費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	4	移送費					
			目	1	一般被保険者移送費 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、保険者が移送費を支給することにより、治療に適した医療機関等で受診することができる。	概要	・国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給 被保険者が医師の指示により、療養の給付を受けるための病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	300	0	151			
特定財源						
国費()						
県費(普通交付金)	300	0	151			
その他()						
一般財源						
個票枝番	主な事業内容					
	一般被保険者移送費	150	0	150		
	退職被保険者等移送費	150	0	1		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額		200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
151	151	151	0	
151	151	151	0	
査定額	説明			
150				
1				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・一般被保険者移送費 0件 ・退職被保険者等移送費 0件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
-------------------	--------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------

a_国民健康保険事業(事業勘定)_7

事業シート(令和3年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_8

事業名	25100	出産育児一時金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
	25200	出産育児一時金支払手数料		款	2	保険給付費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
				項	5	出産育児諸費					
				目	1	出産育児一時金 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課		内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・保険給付として出産育児一時金を支給することにより、安心して子どもを産むことができるようにする。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4か月以上の出産)したときはその世帯主に 対し、出産育児一時金を支給 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H31		R2		
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	増減(b)-(a)
		46,224	25,196	29,416		
特定財源	国費()					
	県費()					
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金)	46,224	25,196	29,416		
一般財源						
個票枝番	主な事業内容					
	出産育児一時金	46,200	25,184	29,400		
	出産育児一時金支払手数料	24	12	16		

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額	29,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
29,415	29,415	29,415	△ 1
29,415	29,415	29,415	△ 1
査定額	説明		
29,400			
15			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・出産育児一時金 60件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付に必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおりに

a_国民健康保険事業(事業勘定)_8

事業シート(令和3年度予算)

事業名	26100 傷病手当金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約		
			款	2	保険給付費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現			
			項	6	傷病手当金	根拠計画						
			目	1	傷病手当金							
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、被用者が感染した場合(感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境を整備するため	概要	・高山市国民健康保険条例附則に基づく傷病手当金の給付 給与等の支払いを受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染した又は疑いにより療養のために仕事を休んだ際の傷病手当金の給付
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31			R2		
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
特定財源						
国費()						
県費(特別交付金)						
その他()						
一般財源						
個票枝番	主な事業内容					
◎ 1	傷病手当金					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
2,000	2,000	2,000	2,000
2,000	2,000	2,000	2,000
査定額	説明		
2,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおりに

主要事業個票(令和3年度予算)

事業名	26100 傷病手当金	区分	<input checked="" type="checkbox"/> R2新規(補正) <input type="checkbox"/> R3新規	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	担当課	市民保健部 市民課
枝番・内容	1 傷病手当金の給付		<input type="checkbox"/> R2拡充 <input type="checkbox"/> R3拡充		款	2	保険給付費		内線
		<input type="checkbox"/> その他重要事業	項		6	傷病手当金	作成年月	R2.11	
		<input type="checkbox"/>	目		1	傷病手当金			

事業の目的・概要(Plan)

目的	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、被用者が感染した場合(感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境を整備するため	概要	・高山市国民健康保険条例附則に基づく傷病手当金の給付 給与等の支払いを受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染した又は疑いにより療養のために仕事を休んだ際の傷病手当金の給付
----	---	----	---

[参考] H31決算(Do・Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R2当初予算(Action) R2.3時点 (千円)

予算額	当初	
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R2決算(Do・Check) R3.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

R3当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	2,000
主な経費	傷病手当金	2,000千円
対前年度増減額(当初予算)		2,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	

事業実績、評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	傷病手当金の給付 ○対象者 (①～③全てに該当する方) ① 新型コロナウイルス感染症に感染または感染が疑われ、療養のため勤務できなくなった方 ② 4日以上、仕事を休んだ方 ③ 休んだ期間に給与等の支払いを受けられない方 ※給与等の支払いを受けている場合でも、その金額が傷病手当金より少ない場合はその差額を支給する。 ○支給金額 直近3か月の1日当たり平均給与額等の額 × 2/3 × 対象日数 (上限あり)
[スケジュール]	

事業シート(令和3年度予算)

a.国民健康保険事業(事業勘定)_11

事業名	31110 ~33100	一般・退職被保険者医療給付費分納付金 一般・退職被保険者後期高齢者支援金等分納付金 介護納付金分納付金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
				款	3	国民健康保険事業費納付金		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
				項	1	医療給付費分納付金 等	根拠計画				
担当課	市民保健部	市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<p>・国民健康保険法第75条の7の規定により、県が国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるために、県に対し納付金を納付する。</p>	概要	<p>・県は、市町村に交付する保険給付費等交付金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等、介護納付金などの納付に充てるため、市町村ごとの医療費水準と所得水準等(後期高齢者支援金等、介護納付金は所得水準等)を使った按分により市町村ごとの納付金の額を決定し市町村に通知する。</p> <p>・市町村は、県から通知のあった「医療給付費分納付金」「後期高齢者支援金等分納付金」「介護納付金分納付金」を納付する。</p>
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	2,914,800	2,914,613	2,526,102			
特定財源						
国費 (災害臨時特例補助金)		110				
県費 (特別交付金、国庫負担金減額措置対策費補助金 等)	183,600	194,704	105,400			
その他(国民健康保険料、一般会計繰入金、諸収入 等)	2,731,200	2,719,799	2,420,702			
一般財源						
個票枝番	主な事業内容					
	一般被保険者医療給付費分納付金	1,984,500	1,984,486	1,645,700		
	退職被保険者等医療給付費分納付金	1,400	1,324	1		
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	641,100	641,069	629,500		
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	500	469	1		
	介護納付金分納付金	287,300	287,265	250,900		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	2,480,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
2,526,102	2,410,402	2,410,402	△ 115,700
117,884	123,214	123,214	17,814
2,408,218	2,287,188	2,287,188	△ 133,514
査定額	説明		
1,584,300			
1			
599,300			
1			
226,800			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<p>・国民健康保険被保険者数(年度末) 19,496人</p> <p>・国保の県単位化の影響に係る一般会計からの繰入金 79,000千円</p>
評価等	<p>・国民健康保険法に基づく納付金であり、必要な事業である。</p>
次年度以降の考え方(担当課)	<p>・国民健康保険法に定められた納付金であり、今後も同様に実施する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定</p>

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<p><input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定</p>

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

a.国民健康保険事業(事業勘定)_11

事業シート(令和3年度予算)

事業名	93100 一般被保険者保険料還付金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性		市長公約
	93200 退職被保険者等保険料還付金		款	7	諸支出金		まちづくり戦略		
	93300 保険給付費交付金等返還金		項	2	諸支出金				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155	目	1	一般被保険者保険料還付金 等	根拠計画		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・適正な保険料の賦課徴収のために生じる還付金及び交付金等の清算に伴う返還金を支出する。	概要	・国保法第9条に定める資格喪失の届出が適正に行われなかった場合又は年度を遡って資格を喪失した場合、被保険者でなかった期間に係る収納済保険料を還付するもの ・上記に係る還付加算金 ・国保法第75条の2、国保の国庫負担金等の算定に関する政令等により交付される保険給付費等交付金の清算に伴う返還金
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	84,343	82,160	6,140			
特定財源						
国費()						
県費()						
その他(国民健康保険料・繰越金・諸収入)	84,343	82,160	6,140			
一般財源						
個票枝番	主な事業内容					
	一般被保険者保険料還付金	5,936	4,254	6,000		
	退職被保険者等保険料還付金	500	0	100		
	保険給付費交付金等返還金	77,907	77,906	40		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
6,002	6,002	6,002	△ 138
6,002	6,002	6,002	△ 138
査定額	説明		
6,000			
1			
1			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者保険料還付金 135件 退職被保険者等保険料還付金 0件 保険給付費等交付金返還金 保険給付費交付金等返還金 災害臨時特例補助金返還金 指定公費負担医療費戻入金
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定 ・被保険者の社保加入に伴う資格喪失等に係る過年度保険料の還付は、今後と同様に行う必要がある。 ・保険給付費等交付金は、実績を超えた分は返還する必要がある。

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり